

柏承科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告書  
民國 103 年及 102 年第三季  
(股票代碼 6141)

公司地址：台北市基隆路二段 112 號 12 樓  
電 話：(02)-2737-5351

柏承科技股份有限公司及子公司  
民國103年及102年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 55
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 40
	(七) 關係人交易	40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40 ~ 41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 54	
(十四)	營運部門資訊	55	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001724 號

柏承科技股份有限公司 公鑒：

柏承科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日合併沖銷後之資產總額分別為新台幣 87,505 仟元及 137,254 仟元，各占合併資產總額之 2%及 3%；負債總額皆為 7 仟元，皆占合併負債總額之 0%；民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(321)仟元及 7 仟元、(384)仟元及(91)仟元，各占合併綜合損益之 0%、0%、(1%)及 1%。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

蕭金木

會計師

張祚誠



前財政部證券管理委員會  
核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號  
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局  
核准簽證文號：金管證六字第 0950139686 號

中華民國 103 年 11 月 11 日

柏承科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 196,021	4	\$ 420,050	8	\$ 439,350	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		169	-	144	-	156	-
1150	應收票據淨額		30,625	1	18,510	-	17,397	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及						
		八	1,172,408	22	1,084,206	20	969,480	19
1200	其他應收款		39,622	1	47,296	1	62,766	1
130X	存貨	六(四)	292,699	5	272,266	5	328,561	6
1410	預付款項		13,036	-	10,104	-	29,384	1
1470	其他流動資產	六(五)及						
		八	822,253	15	579,432	11	419,053	8
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>2,566,833</u>	<u>48</u>	<u>2,432,008</u>	<u>45</u>	<u>2,266,147</u>	<u>43</u>
<b>非流動資產</b>								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	2,680,483	51	2,849,272	54	2,878,412	56
1780	無形資產		1,535	-	1,263	-	1,432	-
1840	遞延所得稅資產		12,632	-	11,387	-	11,553	-
1900	其他非流動資產	六(七)及						
		八	51,326	1	52,003	1	51,747	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>2,745,976</u>	<u>52</u>	<u>2,913,925</u>	<u>55</u>	<u>2,943,144</u>	<u>57</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 5,312,809</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,345,933</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,209,291</u>	<u>100</u>

(續次頁)

柏承科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國103年9月30日及民國102年12月31日、9月30日

(民國103年及102年9月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(八)	\$ 1,194,856	22	\$ 1,169,497	22	\$ 1,077,306	21
2110	應付短期票券	六(九)	99,983	2	149,978	3	89,975	2
2150	應付票據		149,462	3	29,675	-	53,853	1
2170	應付帳款		489,989	9	536,143	10	480,181	9
2200	其他應付款	六(十)	424,635	8	375,093	7	454,482	9
2230	當期所得稅負債		12,619	-	32,162	1	14,154	-
2300	其他流動負債	六(十一)	194,070	4	293,161	5	418,219	8
21XX	流動負債合計		<u>2,565,614</u>	<u>48</u>	<u>2,585,709</u>	<u>48</u>	<u>2,588,170</u>	<u>50</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十一)	319,174	6	231,499	5	138,312	3
2570	遞延所得稅負債		54,562	1	70,340	1	71,248	1
2600	其他非流動負債		12,304	1	15,799	-	16,853	-
25XX	非流動負債合計		<u>386,040</u>	<u>8</u>	<u>317,638</u>	<u>6</u>	<u>226,413</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>2,951,654</u>	<u>56</u>	<u>2,903,347</u>	<u>54</u>	<u>2,814,583</u>	<u>54</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十四)	1,330,645	25	1,342,905	25	1,342,905	26
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十五)	304,954	5	305,960	5	305,960	5
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	323,554	6	323,554	6	323,554	6
3320	特別盈餘公積		157,505	3	248,836	5	248,836	5
3350	未分配盈餘	六(二十一)	195,263	4	198,606	4	180,864	4
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		47,762	1	29,424	1	(8,963)	-
3500	庫藏股票	六(十四)	-	-	(8,253)	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,359,683</u>	<u>44</u>	<u>2,441,032</u>	<u>46</u>	<u>2,393,156</u>	<u>46</u>
36XX	非控制權益		1,472	-	1,554	-	1,552	-
3XXX	權益總計		<u>2,361,155</u>	<u>44</u>	<u>2,442,586</u>	<u>46</u>	<u>2,394,708</u>	<u>46</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾 九</b>								
<b>重大之期後事項 十一</b>								
負債及權益總計			\$ 5,312,809	<u>100</u>	\$ 5,345,933	<u>100</u>	\$ 5,209,291	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所蕭金木、張祚誠會計師民國103年11月11日核閱報告。

董事長：李齊良



經理人：李齊明



會計主管：洪玉芬





  
 柏承科技股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國103年及102年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	103年7月1日 至9月30日		102年7月1日 至9月30日		103年1月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 839,893	100	\$ 792,532	100	\$ 2,297,014	100	\$ 2,270,016	100
5000 營業成本	六(四)(十九)	( 712,685)	( 85)	( 734,370)	( 92)	( 2,000,116)	( 87)	( 2,134,136)	( 94)
5950 營業毛利淨額		127,208	15	58,162	8	296,898	13	135,880	6
營業費用	六(十九)								
6100 推銷費用		( 40,487)	( 5)	( 32,435)	( 4)	( 94,579)	( 4)	( 97,273)	( 5)
6200 管理費用		( 47,122)	( 5)	( 44,567)	( 6)	( 131,780)	( 6)	( 117,355)	( 5)
6300 研究發展費用		( 24,108)	( 3)	( 15,483)	( 2)	( 69,752)	( 3)	( 46,917)	( 2)
6000 營業費用合計		( 111,717)	( 13)	( 92,485)	( 12)	( 296,111)	( 13)	( 261,545)	( 12)
6900 營業利益(損失)		15,491	2	( 34,323)	( 4)	787	-	( 125,665)	( 6)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十七)	17,693	2	15,543	2	60,376	3	62,610	3
7020 其他利益及損失	六(十八)	7,737	1	( 1,241)	-	( 4,102)	-	10,707	1
7050 財務成本		( 12,274)	( 2)	( 13,765)	( 2)	( 37,999)	( 2)	( 39,967)	( 2)
7000 營業外收入及支出合計		13,156	1	537	-	18,275	1	33,350	2
7900 稅前淨利(淨損)		28,647	3	( 33,786)	( 4)	19,062	1	( 92,315)	( 4)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十一)	( 7,008)	( 1)	2,037	-	( 7,376)	( 1)	312	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 21,639	2	( \$ 31,749)	( 4)	\$ 11,686	-	( \$ 92,627)	( 4)
其他綜合損益									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 57,315	7	( \$ 28,249)	( 4)	\$ 18,348	1	\$ 80,550	3
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 78,954	9	( \$ 59,998)	( 8)	\$ 30,034	1	( \$ 12,077)	( 1)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 21,651	2	( \$ 31,663)	( 4)	\$ 11,778	-	( \$ 83,910)	( 4)
8620 非控制權益		( 12)	-	( 86)	-	( 92)	-	( 8,717)	-
		\$ 21,639	2	( \$ 31,749)	( 4)	\$ 11,686	-	( \$ 92,627)	( 4)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 78,925	9	( \$ 59,190)	( 8)	\$ 30,116	1	( \$ 8,655)	( 1)
8720 非控制權益		29	-	( 808)	-	( 82)	-	( 3,422)	-
		\$ 78,954	9	( \$ 59,998)	( 8)	\$ 30,034	1	( \$ 12,077)	( 1)
基本每股盈餘(虧損)	六(二十二)								
9750 基本每股盈餘(虧損)合計		\$ 0.16		( \$ 0.24)		\$ 0.09		( \$ 0.62)	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十二)								
9850 稀釋每股盈餘(虧損)合計		\$ 0.16		( \$ 0.24)		\$ 0.09		( \$ 0.62)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
蕭金木、張祚誠會計師民國103年11月11日核閱報告。

董事長：李齊民



經理人：李齊明



會計主管：洪玉芬



柏承科技股份有限公司及子公司

合併損益表

民國103年及102年9月30日

(僅經核閱未辦理查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬		於本		母公		積保		留盈		主之		權益	
	普通	資本	資本	公積	資本	公積	法定	特別	未分配	國外	庫藏	非控	總	總
股本	溢	公積	公積	或處	公積	分	公積	公積	公積	盈餘	盈餘	制	計	總
股本	溢	公積	公積	或處	公積	分	公積	公積	公積	盈餘	盈餘	制	計	總
股本	溢	公積	公積	或處	公積	分	公積	公積	公積	盈餘	盈餘	制	計	總
102年1月1日至9月30日	\$1,354,495	\$283,486	\$-	\$-	\$21,919	\$320,810	\$248,836	\$334,663	(\$84,218)	\$2,466,589	\$122,719	\$2,589,308		
盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	2,744	-	(2,744)	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(67,145)	-	(67,145)	-	-	-	-
註銷庫藏股	(11,590)	(2,425)	801	-	(188)	-	-	-	-	13,402	-	-	-	(67,145)
本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	(83,910)	-	-	(83,910)	(8,717)	(8,717)	(83,910)	(92,627)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	75,255	75,255	5,295	5,295	75,255	80,550
購入非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(117,745)	(117,745)	(117,745)	(115,378)
102年9月30日餘額	\$1,342,905	\$281,061	\$801	\$2,367	\$21,731	\$323,554	\$248,836	\$180,864	(\$8,963)	\$2,393,156	\$1,552	\$2,394,708		
103年1月1日至9月30日	\$1,342,905	\$281,061	\$801	\$2,367	\$21,731	\$323,554	\$248,836	\$198,606	\$29,424	\$2,441,032	\$1,554	\$2,442,586		
盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	(91,331)	91,331	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	-	(106,452)	-	(106,452)	-	-	(106,452)	(106,452)
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,013)	(5,013)	(5,013)	(5,013)	(5,013)
註銷庫藏股	(12,260)	(2,567)	1,759	-	(198)	-	-	-	-	13,266	-	-	-	-
本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	-	11,778	-	11,778	(92)	(92)	11,778	11,686
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	18,338	18,338	10	10	18,348	18,348
103年9月30日餘額	\$1,330,645	\$278,494	\$2,560	\$2,367	\$21,533	\$323,554	\$157,505	\$195,263	\$47,762	\$2,359,683	\$1,472	\$2,361,155		

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所蕭金木、葉祥誠會計師民國103年11月11日核閱報告。



董事長：李齊良



經理人：李齊明



會計主管：洪玉芬



  
 柏承科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國103年及102年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
合併稅前淨利(淨損)	\$ 19,062	(\$ 92,315)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(六)(十九) 274,387	315,781
各項攤提	六(十九) 2,848	3,411
呆帳費用	六(三) 4,362	3,578
透過損益按公允價值衡量之金融資產之 淨利益	六(二)(十八) ( 25 )	( 21 )
利息費用	37,999	39,967
利息收入	六(十七) ( 12,560 )	( 6,558 )
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利 益)	六(十八) 1,252	( 286 )
處分投資利益	六(十八) ( 69 )	-
不動產、廠房及設備減損迴轉利益	六(六)(十八) -	( 2,210 )
租金費用	六(七) 913	901
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產-流 動	69	-
應收票據	( 12,115 )	( 375 )
應收帳款	( 92,765 )	( 55,808 )
其他應收款	10,518	8,439
存貨	( 20,433 )	( 35,540 )
預付款項	( 2,932 )	( 24,214 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	119,787	21,993
應付帳款	( 46,154 )	35,662
其他應付款	51,133	14,737
預收款項	12,428	1,187
應計退休金負債	( 562 )	( 431 )
營運產生之現金流入	347,143	227,898
收取之利息	9,716	6,558
支付之利息	( 40,785 )	( 40,410 )
支付之所得稅	( 43,751 )	( 8,520 )
營業活動之淨現金流入	<u>272,323</u>	<u>185,526</u>

(續次頁)

  
 柏承科技股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國103年及102年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得不動產、廠房及設備	六(二十四) (\$ 94,525)	(\$ 132,185)
處分不動產、廠房及設備	2,260	12,049
存出保證金減少(增加)	288	( 292)
電腦軟體成本增加	( 855)	( 794)
其他流動資產增加	( 178,981)	( 56,398)
其他金融資產(增加)減少	( 63,840)	100,095
未攤銷費用增加	( 2,510)	( 3,271)
投資活動之淨現金流出	( 338,163)	( 80,796)
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	25,359	155,113
應付短期票券減少	( 49,995)	( 40,000)
舉借長期借款	149,728	-
償還長期借款	( 181,201)	( 175,733)
存入保證金(減少)增加	( 2,933)	2,981
發放現金股利	六(十六) ( 106,452)	( 67,145)
購入庫藏股	( 5,013)	-
與非控制權益交易	-	( 63,628)
非控制權益增加(減少)	10	( 3,422)
籌資活動之淨現金流出	( 170,497)	( 191,834)
匯率變動對現金及約當現金之影響	12,308	( 23,342)
本期現金及約當現金減少數	( 224,029)	( 110,446)
期初現金及約當現金餘額	420,050	549,796
期末現金及約當現金餘額	\$ 196,021	\$ 439,350

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
蕭金木、張祚誠會計師民國103年11月11日核閱報告。

董事長：李齊良




經理人：李齊明



會計主管：洪玉芬



  
柏承科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告附註  
民國103年及102年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)柏承科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務為印刷電路板、電子零件等之製造、加工及銷售與印刷電路版及底片設計業務。截至民國103年9月30日止，本集團之員工人數約為2,040人。
- (二)本公司股票自民國89年9月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，並於民國92年10月起在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國103年11月11日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國103年4月3日金管證審字第1030010325號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國104年起全面採用經金管會認可並發布生效之2013年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第9號「金融工具」，包含於民國104年起適用之證券發行人財務報告編製準則)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日

國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日 (投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，



須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

5. 2009-2011年對國際財務報導準則之改善—國際會計準則第16號「不動產、廠房及設備」

釐清備用零件、備用設備及維修設備符合不動產、廠房及設備之定義時，應分類為不動產、廠房及設備而非存貨。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可2013年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比			說明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
本公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD. (以下簡稱「PLOTECH BVI」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH BVI	PACIFICA TECHNOLOGY INVESTMENT CO., LTD (以下簡稱「PACIFICA TECHNOLOGY」)	轉投資業務	-	-	-	註1
PLOTECH BVI	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD. (以下簡稱「PLOTECH CAYMAN」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH BVI	FIRM GROUND INVESTMENTS LIMITED (以下簡稱「FIRM GROUND」)	轉投資業務	100	100	100	
PLOTECH CAYMAN	柏承科技(昆山)股份有限公司(以下簡稱「柏承 昆山」)	印刷電路板 生產及銷售 業務	99.9	99.9	99.9	
FIRM GROUND	柏承電子(惠陽)有限公司(以下簡稱「柏承 惠陽」)	印刷電路板 生產及銷售 業務	49	49	49	
柏承 昆山	柏承電子(惠陽)有限公司(以下簡稱「柏承 惠陽」)	印刷電路板 生產及銷售 業務	51	51	51	
柏承 昆山	蘇州柏承貿易有限公司(以下簡稱「柏承 蘇州」)	印刷電路板 銷售業務	100	100	100	註2
柏承 昆山	柏承科技(香港)有限公司(以下簡稱「柏承 香港」)	印刷電路板 銷售業務	100	100	100	

註 1：該公司已於民國 102 年 9 月註銷。

註 2：因不符合重要子公司之定義，其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質在損益表之其他利益及損失列報。

##### 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

##### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

##### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金



且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

#### (七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

#### (八) 應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
  - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
  - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
  - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
  - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
  - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
  - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

#### (十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

#### (十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

#### (十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限，如下：

房屋及建築	20年 ~ 55年
機器設備	3年 ~ 12年
防治污染設備	3年 ~ 11年
運輸設備	5年
雜項設備	3年 ~ 20年

#### (十三) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

#### (十四) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十五) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

#### (十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (十七) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

#### (十八) 員工福利

##### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

##### 2. 退休金

###### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

###### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府

公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之精算損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

## （十九）員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

## （二十）所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範



圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部份，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十一) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

#### (二十二) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十三) 收入認列

- (1) 本集團製造並銷售印刷電路板相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

#### (二十四) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

### (一)會計政策採用之重要判斷

無。

### (二)重要會計估計及假設

#### 1. 收入認列

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，且本集團定期檢視估計之合理性。

#### 2. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

#### 3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$12,632。

#### 4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$292,699。

#### 5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,720	\$ 336	\$ 530
支票存款及活期存款	194,301	395,099	401,857
定期存款	-	24,615	36,963
合計	<u>\$ 196,021</u>	<u>\$ 420,050</u>	<u>\$ 439,350</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

### (二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 2	\$ 2	\$ 2
持有供交易之金融資產			
評價調整	167	142	154
合計	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 156</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損益分別計(\$18)、\$0、\$25 及 \$21。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

### (三) 應收帳款

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收帳款	\$ 1,202,272	\$ 1,109,507	\$ 998,644
減：備抵呆帳	(29,864)	(25,301)	(29,164)
	<u>\$ 1,172,408</u>	<u>\$ 1,084,206</u>	<u>\$ 969,480</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
未逾期未減損	<u>\$ 1,076,863</u>	<u>\$ 1,023,236</u>	<u>\$ 908,433</u>

為維持應收帳款之品質，本集團已建立營運相關信用風險管理程序，個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。前十大銷售客戶係國內、外上市櫃集團客戶，其應收帳款金額占本集團應收帳款總額之百分比約為 60%~70%，其餘應收帳款之信用集中風

險相對不重大，且本集團之銷售客戶大部分係長久合作，無違反本集團風險評估之事項，管理階層預估上述客戶未能付款造成本集團損失之機率不高。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
30天內	\$ 48,647	\$ 22,827	\$ 30,705
31-90天	45,229	25,993	13,919
91-180天	1,231	12,150	10,328
181天以上	438	-	6,095
	<u>\$ 95,545</u>	<u>\$ 60,970</u>	<u>\$ 61,047</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

- (1) 於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$29,864、\$25,301 及 29,164。
- (2) 備抵呆帳變動表如下：

	103年	102年
	(群組評估之減損損失)	(群組評估之減損損失)
1月1日	\$ 25,301	\$ 24,791
本期提列減損損失	4,362	3,578
匯率變動影響數	201	795
9月30日	<u>\$ 29,864</u>	<u>\$ 29,164</u>

4. 本集團之應收帳款民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。
5. 本集團於民國 103 年 9 月 30 日與銀行簽訂應收帳款融資合約，本集團依合約規定提供應收帳款質押，應收帳款債權債務未移轉，惟須負擔因商業糾紛所造成之損失，因此本集團並無除列融資之應收帳款，相關預支之價款帳列短期借款項下。於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，尚未到期之融資應收帳款相關資訊如下：

103年9月30日			
融資對象	融資應收 帳款金額	已預支金額	擔保品
中國農業銀行	\$ 132,520	\$ 92,751	無
中國建設銀行	71,199	56,630	無
	<u>\$ 203,719</u>	<u>\$ 149,381</u>	

102年12月31日

融資對象	融資應收		擔保品
	帳款金額	已預支金額	
中國農業銀行	\$ 227,741	\$ 181,950	無
中國建設銀行	94,488	54,636	無
	<u>\$ 322,229</u>	<u>\$ 236,586</u>	

102年9月30日

融資對象	融資應收		擔保品
	帳款金額	已預支金額	
中國農業銀行	\$ 249,846	\$ 196,882	無
中國建設銀行	141,521	106,310	無
	<u>\$ 391,367</u>	<u>\$ 303,192</u>	

6. 本集團並未提供任何的擔保品。

(四) 存貨

	103年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 52,622	(\$ 6,923)	\$ 45,699
物料	63,065	( 1)	63,064
在製品	123,927	( 9,858)	114,069
製成品	88,610	( 19,961)	68,649
商品	1,218	-	1,218
合計	<u>\$ 329,442</u>	<u>(\$ 36,743)</u>	<u>\$ 292,699</u>

	102年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 45,732	(\$ 6,086)	\$ 39,646
物料	55,818	( 3)	55,815
在製品	101,609	( 8,261)	93,348
製成品	103,177	( 20,629)	82,548
商品	909	-	909
合計	<u>\$ 307,245</u>	<u>(\$ 34,979)</u>	<u>\$ 272,266</u>

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 45,182	(\$ 5,145)	\$ 40,037
物料	63,551	( 3)	63,548
在製品	178,051	( 16,560)	161,491
製成品	81,183	( 19,850)	61,333
商品	2,152	-	2,152
合計	<u>\$ 370,119</u>	<u>(\$ 41,558)</u>	<u>\$ 328,561</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 716,349	\$ 713,625
(回升利益)跌價損失	( 3,644)	20,179
其他	( 20)	566
	<u>\$ 712,685</u>	<u>\$ 734,370</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,997,319	\$ 2,103,485
跌價損失	2,736	29,070
其他	61	1,581
	<u>\$ 2,000,116</u>	<u>\$ 2,134,136</u>

民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日本集團出售原已提列跌價損失之產品，導致淨變現淨值回升。

(五) 其他流動資產

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
受限制資產			
活期存款-備償戶	\$ 3,042	\$ 2,997	\$ 2,958
活期存款-保證金	168,839	93,769	15,001
定期存款	416,683	312,817	309,252
其他金融資產-流動			
定期存款	233,689	169,849	91,842
	<u>\$ 822,253</u>	<u>\$ 579,432</u>	<u>\$ 419,053</u>

1. 本集團之其他金融資產-流動係存款期間超過三個月以上之定期存款。
2. 有關本集團將金融資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。



(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>防治污染設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>雜項設備</u>	<u>未完工程及 待驗設備</u>	<u>合計</u>
<u>103年1月1日</u>									
成本	\$ 75,106	\$ 1,586,400	\$3,759,140	\$ 161,392	\$ 18,085	\$ 41,049	\$ 170,571	\$ 55,890	\$5,867,633
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>( 511,673)</u>	<u>( 2,258,018)</u>	<u>( 123,547)</u>	<u>( 12,937)</u>	<u>( 32,367)</u>	<u>( 79,819)</u>	<u>-</u>	<u>( 3,018,361)</u>
	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,074,727</u>	<u>\$1,501,122</u>	<u>\$ 37,845</u>	<u>\$ 5,148</u>	<u>\$ 8,682</u>	<u>\$ 90,752</u>	<u>\$ 55,890</u>	<u>\$2,849,272</u>
<u>103年</u>									
1月1日	\$ 75,106	\$ 1,074,727	\$1,501,122	\$ 37,845	\$ 5,148	\$ 8,682	\$ 90,752	\$ 55,890	\$2,849,272
增添	-	10,128	14,565	-	989	419	4	69,615	95,720
處分	-	-	( 3,333)	-	( 179)	-	-	-	( 3,512)
移轉	-	757	75,184	-	1,040	1,974	4,864	( 83,819)	-
折舊費用	-	( 50,440)	( 210,951)	( 4,454)	( 890)	( 2,043)	( 5,609)	-	( 274,387)
淨兌換差額	-	5,717	6,812	172	35	36	496	122	13,390
9月30日	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,040,889</u>	<u>\$1,383,399</u>	<u>\$ 33,563</u>	<u>\$ 6,143</u>	<u>\$ 9,068</u>	<u>\$ 90,507</u>	<u>\$ 41,808</u>	<u>\$2,680,483</u>
<u>103年9月30日</u>									
成本	\$ 75,106	\$ 1,606,346	\$3,852,557	\$ 162,352	\$ 17,930	\$ 43,646	\$ 176,467	\$ 41,808	\$5,976,212
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>( 565,457)</u>	<u>( 2,469,158)</u>	<u>( 128,789)</u>	<u>( 11,787)</u>	<u>( 34,578)</u>	<u>( 85,960)</u>	<u>-</u>	<u>( 3,295,729)</u>
	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,040,889</u>	<u>\$1,383,399</u>	<u>\$ 33,563</u>	<u>\$ 6,143</u>	<u>\$ 9,068</u>	<u>\$ 90,507</u>	<u>\$ 41,808</u>	<u>\$2,680,483</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	防治污染設備	運輸設備	辦公設備	雜項設備	未完工程及待驗設備	合計
<u>102年1月1日</u>									
成本	\$ 75,106	\$ 1,487,010	\$ 3,652,779	\$ 141,630	\$ 20,197	\$ 37,981	\$ 161,080	\$ 52,255	\$ 5,628,038
累計折舊及減損	-	( 423,594)	( 2,000,198)	( 104,240)	( 15,631)	( 28,575)	( 64,644)	-	( 2,636,882)
	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,063,416</u>	<u>\$ 1,652,581</u>	<u>\$ 37,390</u>	<u>\$ 4,566</u>	<u>\$ 9,406</u>	<u>\$ 96,436</u>	<u>\$ 52,255</u>	<u>\$ 2,991,156</u>
<u>102年</u>									
1月1日	\$ 75,106	\$ 1,063,416	\$ 1,652,581	\$ 37,390	\$ 4,566	\$ 9,406	\$ 96,436	\$ 52,255	\$ 2,991,156
增添	-	9,172	15,187	385	-	-	-	90,292	115,036
處分	-	-	( 11,148)	-	( 561)	( 35)	( 19)	-	( 11,763)
移轉	-	10,692	71,708	9,426	2,053	999	653	( 95,531)	-
折舊費用	-	( 50,619)	( 241,118)	( 11,228)	( 811)	( 2,449)	( 9,556)	-	( 315,781)
迴轉減損損失	-	-	2,210	-	-	-	-	-	2,210
淨兌換差額	-	35,284	55,468	1,300	109	296	3,388	1,709	97,554
9月30日	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,067,945</u>	<u>\$ 1,544,888</u>	<u>\$ 37,273</u>	<u>\$ 5,356</u>	<u>\$ 8,217</u>	<u>\$ 90,902</u>	<u>\$ 48,725</u>	<u>\$ 2,878,412</u>
<u>102年9月30日</u>									
成本	\$ 75,106	\$ 1,554,638	\$ 3,802,272	\$ 156,275	\$ 17,835	\$ 39,664	\$ 167,209	\$ 48,725	\$ 5,861,724
累計折舊及減損	-	( 486,693)	( 2,257,384)	( 119,002)	( 12,479)	( 31,447)	( 76,307)	-	( 2,983,312)
	<u>\$ 75,106</u>	<u>\$ 1,067,945</u>	<u>\$ 1,544,888</u>	<u>\$ 37,273</u>	<u>\$ 5,356</u>	<u>\$ 8,217</u>	<u>\$ 90,902</u>	<u>\$ 48,725</u>	<u>\$ 2,878,412</u>

1. 截至民國 102 年 9 月 30 日止，因訂單結構改變，致子公司獲利上升，故迴轉部分減損損失\$2,210。
2. 有關本集團將不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 其他非流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
長期預付租金-土地使用權	\$ 44,974	\$ 45,613	\$ 45,046
未攤銷費用	5,040	4,790	5,129
存出保證金	1,312	1,600	1,572
	<u>\$ 51,326</u>	<u>\$ 52,003</u>	<u>\$ 51,747</u>

本集團於民國 89 年 12 月及 91 年 5 月分別與昆山陸家鎮人民政府及惠陽市水口實業開發公司簽定位於陸家鎮和誼路西側及珠竹路北側及水口鎮 27 小區 A-11 號之設定土地使用權合約，使用年限皆為 50 年，於租約簽定時業已全額支付，於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列租金費用分別為 \$303、\$304、\$913 及 \$901。

(八) 短期借款

借款性質	103年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 958,417	1.21%~6.60%	保證金帳戶、定期存款、 應收帳款、土地、不動產
信用借款	236,439	1.30%~2.35%	無
	<u>\$ 1,194,856</u>		

借款性質	102年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 769,174	1.21%~6.77%	保證金帳戶、定期存款、 應收帳款、土地、不動產
信用借款	400,323	1.67%~2.93%	無
	<u>\$ 1,169,497</u>		

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 855,280	0.42%~6.77%	保證金帳戶、定期存款、 應收帳款、土地、不動產
信用借款	222,026	1.93%~2.40%	無
	<u>\$ 1,077,306</u>		

1. 本公司與永豐銀行所簽訂之借款合同，主要限制條款如下：

- (1) 年度及半年度合併財務報告之負債比率(負債總額/股東權益)應維持 125%以下，若未達成則利率調 0.25%。
- (2) 關係戶(柏承科技、柏承香港、柏承惠陽及柏承昆山)最近三個月匯入貸款不低於美金 2,000,000，若未達成則新動撥利率調高 0.25%。
- (3) TEJ 信用風險指標需維持不低於 6，若低於 6 則額度凍結。

2. 本集團-柏承昆山與中國建設銀行所簽訂之借款合同，主要限制條款如下：

- (1) 資產負債率連續三個月不得低於 65%。

(2) 流動比率連續三個月不得低於 0.4。

3. 本集團-柏承香港與永豐銀行所簽訂之借款合同，主要限制條款如下：

關係戶(柏承科技、柏承香港、柏承惠陽及柏承昆山)最近三個月匯入貨款不低於美金 1,500,000，若未達成則新動撥利率調高 0.25%。

(九) 應付短期票券

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付商業本票	\$ 100,000	\$ 150,000	\$ 90,000
減：未攤銷折價	( 17)	( 22)	( 25)
	<u>\$ 99,983</u>	<u>\$ 149,978</u>	<u>\$ 89,975</u>
利率區間	<u>0.71%~1.01%</u>	<u>0.70%~0.97%</u>	<u>0.72%~0.95%</u>

上述應付短期票券係由票券公司保證發行。

(十) 其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付維修費	\$ 86,040	\$ 46,327	\$ 52,307
應付薪資及獎金	78,352	69,599	69,434
應付消耗品	64,060	80,548	99,306
應付加工費	35,725	43,045	47,852
應付佣金	29,188	20,297	13,490
應付水電瓦斯費	16,555	13,723	14,442
應付工程款	12,550	13,197	14,517
應付設備款	11,667	9,825	10,168
應付購買股票款	-	-	51,750
其他	90,498	78,532	81,216
	<u>\$ 424,635</u>	<u>\$ 375,093</u>	<u>\$ 454,482</u>

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年9月30日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金12,250仟元借款自97年6月5日至105年2月18日，並按月付息	0.95%~3.35%	定期存款	\$ 373,080
信用美金借款	美金3,888仟元借款自101年2月10日至105年8月21日，並按月付息	1.70~2.80%	無	118,331
				491,411
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				( 172,237)
				<u>\$ 319,174</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年12月31日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金7,750仟元借款自97年6月5日至104年12月13日，並按月付息	0.95%~1.85%	定期存款	\$ 231,499
擔保人民幣借款	人民幣18,000仟元借款自101年12月6日至103年6月5日，並按月付息	6.70%	土地、不動產、機器設備	88,628
信用美金借款	美金6,500仟元借款自97年5月14日至103年11月28日，並按月付息	2.80%~3.70%	無	195,128
				<u>515,255</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				( <u>283,756</u> )
				<u>\$ 231,499</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金5,750仟元借款自97年6月5日至104年6月4日，並按月付息	0.90%~1.87%	定期存款	\$ 170,310
擔保人民幣借款	人民幣20,000仟元借款自101年5月25日至103年5月24日，並按月付息	6.70%	土地、不動產、機器設備	96,602
信用美金借款	美金8,908仟元借款自97年5月14日至103年11月28日，並按月付息	2.45%~2.93%	無	264,519
				<u>531,431</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				( <u>393,119</u> )
				<u>\$ 138,312</u>

本集團未動用借款額度明細如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 182,250	\$ 229,778	\$ 750,164
一年以上到期	-	22,358	22,178
固定利率			
一年內到期	994,299	1,075,390	511,829
一年以上到期	-	-	76,981
	<u>\$ 1,176,549</u>	<u>\$ 1,327,526</u>	<u>\$ 1,361,152</u>

## (十二) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一

年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

- (2) 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$247、\$268、\$742 及 \$800。

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日	
銷貨成本	\$	202	\$	214
推銷費用		23		28
管理費用		22		26
	\$	247	\$	268
	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
銷貨成本	\$	600	\$	639
推銷費用		73		85
管理費用		69		76
	\$	742	\$	800

- (3) 本集團於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金 \$989。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 大陸子公司柏承昆山及柏承惠陽按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

- (3) 民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,945、\$4,896、\$17,443 及 \$18,874。

### (十三) 股份基礎給付

1. 本集團下列之股份基礎給付協議已於民國 102 年 12 月屆期。

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	96.12.31	2,000 仟股	6 年	2 年之服務

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議截至民國 102 年 9 月 30 日詳細資訊如下：



	102年	
	認股權數量	加權平均(元)
1月1日期初流通在外認股權	1,655	\$ 26.20
本期放棄認股權	( 35)	-
本期執行認股權	-	-
本期逾期失效認股權	-	-
9月30日期末流通在外認股權	<u>1,620</u>	25.00
9月30日期末可執行認股權	<u>1,655</u>	25.00

3. 民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為 11.13 元。
4. 截至民國 102 年 9 月 30 日止，流通在外之認股權，履約價格區間為 25 元，加權平均剩餘合約期間為 0.25 年。
5. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公允價值
員工認股權計畫	96.12.31	37.5 元	37.5 元	40.54 (註)	4.4年	-	2.67%	13.85元

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

#### (十四)股本

1. 民國 103 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股（前項股份總額保留 \$200,000，供發行員工認股權憑證及可轉換公司債轉換股份），而流通在外股數為 133,064 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	103年	102年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	133,488	135,449
收回股份	( 424)	( 1,159)
9月30日	<u>133,064</u>	<u>134,290</u>

#### 2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	103年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	維護公司信用及股東權益	-	\$ -

		102年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額
本公司	維護公司信用及股東權益	802仟股	\$ 8,253

		102年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數	帳面金額
本公司	維護公司信用及股東權益	-	\$ -

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

#### (十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十六) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，年度總決算於提繳稅款，彌補以往虧損後，分配盈餘時，應先提列百分之十法定盈餘公積(法定盈餘公積已達資本額時，不在此限)及依法令規定提列特別盈餘公積，再依如下分配之：
  - (1) 員工紅利不低於百分之一。
  - (2) 其餘之盈餘分配由董事會訂定經股東會決議。
- 本公司將考量所處環境及成長階段因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘至少提撥百分之十以上分派股東紅利，其中現金股利佔股利總額之 10%~100%、股票股利佔股利總額之 0%~90%。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
- (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
  - (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若

為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5. 本公司民國 103 年 6 月 18 日及於民國 102 年 6 月 17 日經股東會決議通過之民國 102 年度及民國 101 年度盈餘分派案如下：

	102 年 度		101 年 度	
	金 額	每股股利(元)	金 額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ -		\$ 2,744	
特別盈餘公積迴轉	( 91,331)		-	
現金股利	106,452	\$ 0.80	67,145	\$ 0.50

6. 本公司民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額均為 0，係以截至民國 103 年 9 月 30 日之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。本公司民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為淨損，故民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆未估列員工紅利。本公司於民國 103 年 6 月 18 日及民國 102 年 6 月 17 日經股東會決議通過民國 102 年及 101 年度員工紅利為 \$0 及 \$6,000，與民國 103 年 3 月 28 日及民國 102 年 3 月 28 日之董事會提議並無差異。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十七) 其他收入

	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日	
利息收入-銀行存款利息	\$	4,470	\$	2,140
租金收入		9		9
股利收入		11		11
其他收入		13,203		13,383
合計	\$	17,693	\$	15,543

	103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
利息收入-銀行存款利息	\$	12,560	\$	6,558
租金收入		27		27
股利收入		11		11
其他收入		47,778		56,014
合計	\$	60,376	\$	62,610

(十八) 其他利益及損失

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
處分投資利益	\$ 16	\$ -
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨損失	( 18)	-
淨外幣兌換利益(損失)	9,581	( 921)
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	20	( 315)
固定資產減損回升利益	-	-
什項支出	( 1,862)	( 5)
合計	<u>\$ 7,737</u>	<u>(\$ 1,241)</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
處分投資利益	\$ 69	\$ -
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	25	21
淨外幣兌換(損失)利益	( 166)	10,520
固定資產減損回升利益	-	2,210
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	( 1,252)	286
什項支出	( 2,778)	( 2,330)
合計	<u>(\$ 4,102)</u>	<u>\$ 10,707</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
耗用之原料及物料	\$ 338,191	\$ 305,099
員工福利費用	156,960	141,553
不動產、廠房及設備折舊費用	90,390	104,625
水電瓦斯費	82,768	79,145
修繕費用	40,022	39,195
加工費用	27,705	24,097
製成品及在製品存貨之變動	( 428)	68,470
佣金費用	14,724	9,957
無形資產攤銷費用	904	1,088
其他費用	73,166	53,626
營業成本及營業費用	<u>\$ 824,402</u>	<u>\$ 826,855</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
耗用之原料及物料	\$ 900,678	\$ 939,591
員工福利費用	444,517	418,242
不動產、廠房及設備折舊費用	274,387	315,781
水電瓦斯費	221,125	217,021
修繕費用	112,138	108,468
加工費用	63,963	89,683
製成品及在製品存貨之變動	63,346	161,934
佣金費用	34,912	28,090
無形資產攤銷費用	2,848	3,411
其他費用	178,313	113,460
營業成本及營業費用	<u>\$ 2,296,227</u>	<u>\$ 2,395,681</u>

(二十) 員工福利費用

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 135,319	\$ 122,823
勞健保費用	7,051	6,500
退休金費用	6,192	5,164
其他用人費用	8,399	7,066
	<u>\$ 156,960</u>	<u>\$ 141,553</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 381,535	\$ 359,705
勞健保費用	20,787	17,441
退休金費用	18,185	19,674
其他用人費用	24,011	21,422
	<u>\$ 444,517</u>	<u>\$ 418,242</u>

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,452	\$ 8,041
以前年度所得稅高低估	181	69
當期所得稅總額	<u>7,633</u>	<u>8,110</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 625)	( 10,147)
遞延所得稅總額	<u>( 625)</u>	<u>( 10,147)</u>
所得稅費用	<u>\$ 7,008</u>	<u>(\$ 2,037)</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>		<u>102年1月1日至9月30日</u>	
當期所得稅：				
當期所得產生之所得稅	\$	21,929	\$	16,662
以前年度所得稅高低估		<u>2,470</u>		<u>12,665</u>
當期所得稅總額		<u>24,399</u>		<u>29,327</u>
遞延所得稅：				
暫時性差異之原始產生及迴轉	(	17,023)	(	29,015)
遞延所得稅總額	(	<u>17,023</u> )	(	<u>29,015</u> )
所得稅費用	\$	<u>7,376</u>	\$	<u>312</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
87年度以後	\$ 195,263	\$ 198,606	\$ 180,864

4. 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$41,046、\$35,711 及 \$31,612，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 11.94%，民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 22.27%。

(二十二) 每股盈餘(虧損)

	<u>103年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 21,651	<u>133,135</u>	<u>\$0.16</u>
		<u>102年7月1日至9月30日</u>	
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 31,663)	<u>134,290</u>	<u>(\$0.24)</u>
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 31,663)	134,290	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	<u>388</u>	
屬於母公司普通股股東之本期淨損 加潛在普通股之影響	(\$ 31,663)	<u>134,678</u>	<u>(\$0.24)</u>



	<u>103年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 11,778	133,088	\$0.09
	<u>102年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 83,910)	134,290	(\$0.62)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 83,910)	134,290	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	388	
屬於母公司普通股股東之本期淨損			
加潛在普通股之影響	(\$ 83,910)	134,678	(\$0.62)

(二十三) 與非控制權益之交易

1. 收購子公司額外權益

本集團於民國 102 年 4 月 8 日及 6 月 13 日分別購入柏承昆山子公司 1%及 6.12%已發行股份。民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
購入非控制權益之帳面金額	\$ 101,137	\$ 117,745
支付予非控制權益之對價	( 103,500)	( 115,378)
資本公積—取得或處分子 公司股權價格與帳面價值 差額	(\$ 2,363)	\$ 2,367

2. 本集團民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未與非控制權益進行交易。

(二十四) 非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
購置固定資產	\$ 95,720	\$ 115,036
加：期初應付設備款	23,022	41,834
減：期末應付設備款	( 24,217)	( 24,685)
本期支付現金	\$ 94,525	\$ 132,185

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
一年內到期之長期負債	\$ 172,237	\$ 393,119
尚未支付購買股票款	\$ -	\$ 51,750
註銷庫藏股	\$ 13,266	\$ 13,402

## 七、關係人交易

### (一) 與關係人間之重大交易事項

本集團關係人交易對象均為列入合併財務報告之編製個體，相關交易業已沖銷。

### (二) 主要管理階層薪酬資訊

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,167	\$ 2,986
退職後福利	13	13
總計	\$ 3,180	\$ 2,999

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,672	\$ 8,970
退職後福利	38	38
總計	\$ 8,710	\$ 9,008

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日	
其他流動資產				
活期存款-備償戶	\$ 3,042	\$ 2,997	\$ 2,958	銀行借款備償
活期存款-保證金	168,839	93,769	15,001	信用狀及匯票保證
定期存款	416,683	312,817	309,252	借款質押
應收帳款	203,719	322,229	391,367	短期借款
不動產、廠房及設備	1,526,315	1,184,677	1,344,354	借款擔保
長期預付租金				
(表列其他非流動資產)	44,974	45,613	45,046	借款擔保
	\$ 2,363,572	\$ 1,962,102	\$ 2,107,978	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一) 或有事項

無。

### (二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 61,338	\$ 62,076	\$ 59,817

2. 已開立但尚未使用之信用狀

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
已開立未使用之信用狀	\$ 10,144	\$ 128,139	\$ 45,778

3. 背書及保證

本集團向金融機構借款提供保證情況如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
柏承科技(香港)有限公司	\$ 517,140	\$ 596,100	\$ 532,260
柏承電子(惠陽)有限公司	309,676	422,635	448,873
柏承科技(昆山)股份有限公司	101,907	74,512	73,925
	\$ 928,723	\$ 1,093,247	\$ 1,055,058

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司為轉讓股份予員工，於民國 103 年 10 月 20 日經董事會決議，預計於每股新台幣 7.6 元~18.2 元之區間內，買回總股數 1,200 仟股。

十二、其他

(一)資本風險管理

1. 本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團會以調整支付予股東之股利金額、發行新股來維持或調整資本結構。
2. 本集團利用負債淨值比率(負債淨額/權益總額)以監控資本，本集團民國 103 年資本管理之策略與民國 102 年相同，本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之負債權益比率如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
總借款	\$ 1,786,250	\$ 1,834,730	\$ 1,698,712
減：現金及約當現金	(196,021)	(420,050)	(439,350)
債務淨額	1,590,229	1,414,680	1,259,362
總權益	2,361,155	2,442,586	2,394,708
總資本	\$ 3,951,384	\$ 3,857,266	\$ 3,654,070
負債資本比率	0.67	0.58	0.53

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面價值係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

	103年9月30日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 491,411	\$ 491,411
	102年12月31日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 515,255	\$ 515,255
	102年9月30日	
	帳面金額	公允價值
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 531,431	\$ 531,431

### 2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團內各公司當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。透過以相關外幣計價之借款來管理，請詳附註六、(八)(十一)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨

幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

103年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<b>金融資產</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 3,056	30.42	\$ 92,964
美金：人民幣(註)	21,420	30.42	651,596
港幣：人民幣(註)	1,232	3.9180	4,827
人民幣：新台幣	46,250	4.9340	228,198
人民幣：美金(註)	28,802	4.9340	142,109
<b>金融負債</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 229	30.42	\$ 6,966
美金：人民幣(註)	41,090	30.42	1,249,958

102年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<b>金融資產</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 3,524	29.81	\$ 105,033
美金：人民幣(註)	31,112	29.81	927,293
港幣：人民幣(註)	1,861	3.8430	7,152
人民幣：新台幣	25,002	4.9238	123,105
人民幣：美金(註)	23,995	4.9238	118,147
<b>金融負債</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 46	29.81	\$ 1,371
美金：人民幣(註)	45,775	29.81	1,364,324

102年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<b>金融資產</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 5,518	29.57	\$ 163,167
美金：人民幣(註)	28,202	29.57	833,933
港幣：人民幣(註)	1,670	3.8130	6,368
人民幣：新台幣	10,000	4.8301	48,301
人民幣：美金(註)	22,699	4.8301	109,638

**金融負債****貨幣性項目**

美金：新台幣	\$ 28	29.57	\$ 828
美金：人民幣(註)	45,646	29.57	1,349,752

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣，但有美金之外幣部位亦須列入考量。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

103年1月1日至9月30日

**敏感度分析**

	變動幅度	影響損益	影響綜合損益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<b>金融資產</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	1%	\$ 930	\$ -
美金：人民幣(註)	1%	6,516	-
港幣：人民幣(註)	1%	48	-
人民幣：新台幣	1%	2,282	-
人民幣：美金(註)	1%	1,421	-
<b>金融負債</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	1%	\$ 70	\$ -
美金：人民幣(註)	1%	12,500	-

102年1月1日至9月30日

敏感度分析

變動幅度      影響損益      影響綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	1,632	\$	-
美金：人民幣(註)	1%		8,339		-
港幣：人民幣(註)	1%		64		-
人民幣：新台幣	1%		483		-
人民幣：美金(註)	1%		1,096		-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	8	\$	-
美金：人民幣(註)	1%		13,498		-

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣，但有美金之外幣部位亦須列入考量。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 於民國 103 年及 102 年 9 月 30 日，若新台幣借款利率增加 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少 \$0、\$80、\$0 及 \$170，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加所致。
- C. 於民國 103 年及 102 年 9 月 30 日，若美元借款利率增加 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少(增加)\$85、(\$27)、\$491 及 \$766，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加所致。
- D. 於民國 103 年及 102 年 9 月 30 日，若人民幣借款利率增加 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少 \$0、\$97、\$0 及 \$97，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加所致。

(2)信用風險

- A. 本公司及子公司於銷售產品時，業已評估交易相對人之信用狀



況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。

- B. 本公司提供借款保證承諾均依「背書保證作業程序」辦理，且僅對本公司直接控股達 50% 以上之子公司，及直接或間接控股比例達 50%，且本公司有決策能力之企業為之。由於該等公司之信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。
- C. 於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- D. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六、(三)之說明。
- E. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下，請詳附註六、(三)之說明。
- F. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六、(三)之說明。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$196,021、\$420,050 及 \$439,350 以及其他金融資產-流動分別為 \$233,689、\$169,849 及 \$91,842，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

103年9月30日	1年內	1至2年內	2年以上	帳面金額
短期借款	\$ 1,194,856	\$ -	\$ -	\$ 1,194,856
應付短期票券	99,983	-	-	99,983
應付票據	149,462	-	-	149,462
應付帳款	489,989	-	-	489,989
其他應付款	424,635	-	-	424,635
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	172,237	319,174	-	491,411
存入保證金	-	-	4,813	4,813

非衍生金融負債：

102年12月31日	1年內	1至2年內	2年以上	帳面金額
短期借款	\$ 1,169,497	\$ -	\$ -	\$ 1,169,497
應付短期票券	149,978	-	-	149,978
應付票據	29,402	273	-	29,675
應付帳款	535,334	809	-	536,143
其他應付款	353,874	14,424	6,795	375,093
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	283,756	231,499	-	515,255
存入保證金	-	-	7,746	7,746

非衍生金融負債：

102年9月30日	1年內	1至2年內	2年以上	帳面金額
短期借款	\$ 1,077,306	\$ -	\$ -	\$ 1,077,306
應付短期票券	89,975	-	-	89,975
應付票據	53,853	-	-	53,853
應付帳款	478,881	1,300	-	480,181
其他應付款	425,598	28,884	-	454,482
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	393,119	138,312	-	531,431
存入保證金	6,617	-	1,000	7,617

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產-權益證券	<u>\$ 169</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169</u>
102年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產-權益證券	<u>\$ 144</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 144</u>
102年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產-權益證券	<u>\$ 156</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 156</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期最高 金額	期末餘額	實際動支 金額	利率 區間 %	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列 備抵呆帳 金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2、3、4及5)	資金貸與 總限額 (註2、3、4及5)	備註
													名稱	價值			
0	柏承科技股 份有限公司	柏承科技 (昆山)股 份有限公司	其他應收關 係人款項	Y	243,859	197,360	98,680	3	短期融通 資金	-	營業週轉	-	無	-	235,968	943,873	-
1	柏承科技 (香港)有 限公司	柏承科技 (昆山)股 份有限公司	其他應收關 係人款項	Y	456,300	456,300	114,112	-	業務往來	577,980	營業週轉	-	無	-	577,980	577,980	-

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依本公司之資金貸與他人作業程序規定，總貸與金額以不超過本公司淨值的百分之四十為限，惟因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額，以不超過本公司淨值的百分之二十為限。但本公司持股達百分之五十以上之公司因業務需要而有短期融通資金之必要者，不受此限制。

註 3：依本公司之資金貸與他人作業程序規定，與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

註 4：依本公司之資金貸與他人作業程序規定，有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之十為限。

註 5：依本公司之資金貸與他人作業程序規定，本公司持股達百分之五十以上之公司因業務需要而有短期融通資金之必要者，個別貸與金額及總貸與金額，均不超過本公司淨值百分之四十為限。

2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬子公司對 母公司背書 保證(註4)	屬對大陸地 區背書保證 (註4)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	柏承科技股份有 限公司	柏承電子(惠陽) 有限公司	3	1,179,842	432,065	309,676	220,545	-	13.12	1,179,842	Y	N	Y	
0	柏承科技股份有 限公司	柏承科技(香港) 有限公司	3	1,179,842	60,940	60,840	60,840	-	2.58	1,179,842	Y	N	N	
0	柏承科技股份有 限公司	柏承科技(昆山) 股份有限公司	3	1,179,842	76,175	76,050	76,050	-	3.22	1,179,842	Y	N	Y	
1	PLOTECH (BVI) CO., LTD	柏承科技(香港) 有限公司	3	1,179,842	198,055	197,730	139,932	-	8.38	1,179,842	N	N	N	
2	PLOTECH(CAYMAN) CO., LTD	柏承科技(香港) 有限公司	3	1,179,842	167,585	167,310	167,310	-	7.09	1,179,842	N	N	N	
3	柏承科技(昆山) 股份有限公司	柏承科技(香港) 有限公司	2	1,179,842	91,260	91,260	76,440	-	3.87	1,179,842	N	N	N	
4	柏承電子(惠陽) 有限公司	柏承科技(香港) 有限公司	3	1,179,842	-	-	-	-	-	1,179,842	N	N	N	
5	柏承科技(香港) 有限公司	柏承科技(昆山) 股份有限公司	4	1,179,842	25,900	25,857	25,857	-	1.10	1,179,842	N	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：背書保證限額為對母子公司及各子公司間不得超過本公司最近財務報表淨值 50%。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係(註2)	帳列科目	期 末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
柏承科技股份有限公司	創見資訊股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,675	169	-	169	註2

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：市價金額係依「證券發行人財務報告編製準則」第八條第一項第一款第二目之規定計算。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進 (銷)貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收 (付)票 據、帳款之 比率	
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之聯屬公司	(銷貨)	(\$ 244,312)	( 40)	註1	註1	註1	138,838	37	
柏承科技(香港)有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	該公司之聯屬公司	進貨	244,312	47	註1	註1	註1	( 138,838)	( 96)	
柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	該公司之子公司	(銷貨)	( 169,131)	( 16)	註1	註1	註1	90,582	17	
蘇州柏承貿易有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司	進貨	169,131	100	註1	註1	註1	( 90,582)	( 100)	
柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之子公司	(銷貨)	( 275,459)	( 27)	註1	註1	註1	5,619	1	
柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司	進貨	275,459	53	註1	註1	註1	( 5,619)	( 4)	

註1：係以無價差方式進銷貨，並視資金狀況予以收付款。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之子公司	100,915	不適用	-	不適用	-	-
柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	該公司之聯屬公司	138,838	不適用	-	不適用	-	-
柏承科技(香港)有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	該公司之母公司	114,112	不適用	-	不適用	-	-

註：實收資本額係指母公司之實收資本額。

9. 從事衍生性金融商品交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	柏承科技股份有限公司	柏承科技(昆山)股份有限公司	1	其他應收款	100,915	註6	1.90
1	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	應收帳款	138,838	註5	2.61
1	柏承電子(惠陽)有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	銷貨收入	244,312	註5	10.64
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	3	應收帳款	754	註5	0.01
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	3	應付帳款	8,773	註5	0.17
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承電子(惠陽)有限公司	3	進貨	7,666	註5	0.33
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	應收帳款	5,619	註5	0.11
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	銷貨收入	275,459	註5	11.99
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	其他應收款	4,450	註5	0.08
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	進貨	8,122	註5	0.35
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	預收貨款	322,712	註5	6.07
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	3	其他應付款	114,112	註7	2.15
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	3	應收帳款	90,582	註5	1.70
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	3	其他應付款	8,161	註4	0.15
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	3	銷貨收入	169,131	註5	7.36
2	柏承科技(昆山)股份有限公司	蘇州柏承貿易有限公司	3	其他應收款	203	註5	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：係代收貨款，收款後六個月內付款。

註 5：係依成本無價差方式銷售，並於銷售完成後視資金狀況予以收付。

註 6：係對子公司資金貸與之款項，其利息按年利率 3% 收取。



註 7：係子公司間資金貸與之款項。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
柏承科技股份有限公司	PLOTECH (BVI) CO., LTD.	英屬維京群島	轉投資事業	\$ 1,585,818	\$ 1,585,818	46,765,395	100	\$ 2,158,857	(\$ 87,473)	(\$ 87,473)	
PLOTECH (BVI) CO., LTD.	FIRM GROUND INVESTMENTS LIMITED	英屬維京群島	轉投資事業	270,878	270,878	6,850,000	100	372,196	5,341		
PLOTECH (BVI) CO., LTD.	PLOTECH (CAYMAN) CO., LTD.	開曼群島	轉投資事業	1,095,925	1,095,925	34,467,400	100	1,665,252	( 91,584)		
柏承科技(昆山)股份有限公司	柏承科技(香港)有限公司	香港	印刷電路板之銷售業務	90,417	90,417	-	100	97,255	1,185		

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期末初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
柏承科技(昆山)股份有限公司	印刷電路板之生產銷售業務	\$1,613,212	1	\$ 903,158	\$ -	\$ -	\$ 903,158	(\$ 92,797)	99.90	(\$ 92,705)	\$ 1,485,566	-	註2
柏承電子(惠陽)有限公司	印刷電路板之生產銷售業務	394,320	2	253,248	-	-	253,248	10,996	99.95	10,990	756,796	-	註2
蘇州柏承貿易有限公司	印刷電路板之銷售業務	8,669	3	-	-	-	-	( 384)	99.90	( 384)	4,869	-	註3、4

公司名稱	本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
柏承科技股份有限公司	\$ 1,156,406	\$ 1,156,406	\$ 1,415,810

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (2) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (3) 現有大陸投資設立公司再投資大陸公司。

註 2：本期認列之投資損益係依經母公司簽證會計師核閱之財務報表做評價及揭露。

註 3：係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表評價認列之。

註 4：係柏承科技(昆山)股份有限公司以自有資金 RMB 2,000,000 投資設立。

註 5：本表相關數字應以新臺幣列示。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

大陸被投資 公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
柏承科技(昆山) 股份有限公司	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 101,907	銀行融資額度	\$ 243,859	\$ 197,360	3	\$ 2,213	
柏承電子(惠陽) 有限公司	-	-	-	-	-	-	309,676	銀行融資額度	-	-	-	-	

#### 十四、營運部門資訊

##### (一) 一般性資訊

本公司及子公司僅經營印刷電路板的製造及銷售單一產業，且本公司董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

##### (二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
外部收入		
內部收入淨額	\$ 2,297,014	\$ 2,270,016
內部部門收入	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,297,014</u>	<u>\$ 2,270,016</u>
稅前損益	<u>\$ 19,062</u>	<u>(\$ 92,315)</u>
	<u>103年9月30日</u>	<u>102年9月30日</u>
部門資產及部門負債		
部門總資產	<u>\$ 5,312,809</u>	<u>\$ 5,209,291</u>
部門總負債	<u>\$ 2,951,654</u>	<u>\$ 2,814,583</u>

##### (三) 部門損益之調節資訊

本公司及子公司係經營單一產業且本公司及子公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司及子公司為單一應報導部門，故無須調節。